### PAIL ATTACHING MECHANISM

Publication number: JP2003283163

Publication date: 2003-10-03

INVENTOR IWANO KENJI; KURATA NAOTAKE

Applicant: DIGITAL ELECTRONICS CORP

Classification:

H05K7/12; G05B19/048; G05B19/05; H05K7/12; G05B19/048:

G05B19/05; (IPC1-7): H05K7/12; G05B19/048

- European:

Application number: JP20020078268 20020320 Priority number(s): JP20020078268 20020320

Report a data error here

### Abstract of JP2003283163

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a rail attaching mechanism which inreases the flexibility concerning rail attaching to various kinds of I/O terminal units or the like, and can cope with fixing I/O terminal units or the like having various sizes, cope with various protruding states of an external connection cable from various kinds of the I/O terminal units or the like, and cope with various peripheral situations wherein various kinds of the I/O terminal units or the like are attached.

SOLUTION: The rail attaching mechanism is equipped with a base substance 11 having rail inserting trenches in which a rail 30 is inserted and first engaging parts which engage with an upper edge side of the rail 30, and a movable engaging means 21 which is slidably arranged on the base substance 11 and has escond engaging part which engages detachably with a lower edge side of the rail 30. The plurality of rail inserting trenches 12, 13 are formed perpendicularly to each other. The first engaging parts 12c, 13c and fixing means 15, 15 of a movable engaging means 21 are formed corresponding to the trenches 12 and 13, respectively. The first engaging the trenches 12, 13 in such a manner that interference with the rail 30 is not generated.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

## (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-283163 (P2003-283163A)

(43)公開日 平成15年10月3日(2003,10.3)

(51) Int.CL7	徽別記号	FΙ	. 5	71-1*(参考)
H05K 7/12		H05K 7/12	S	4E353
G05B 19/048		G 0 5 B 19/05	N	5 H 2 2 0

### 審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 9 頁)

(71) HUM A 000134109

(21) 四原音号	17842002-10200(12002-10200)	(LI) DIRECT	000134105
			株式会社デジタル
(22)出顧日	平成14年3月20日(2002.3.20)		大阪府大阪市住之江区南港東8丁目2番52
()		-	导
		(72)発明者	岩野 野治
		(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	大阪府大阪市住之江区南港東8丁目2番52
			号 株式会社デジタル内
		(72)発明者	倉田 直武
		i	大阪府大阪市住之江区南港東8丁目2番52
			号 株式会社デジタル内
		(74)代理人	100096080
		(14)14=)(	
			<del>中理士</del> 井内 龍二
		1	

### 最終頁に続く

### (54) 【発明の名称】 レール取付機構

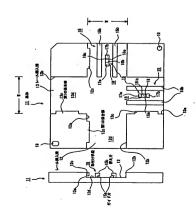
### (57) 【要約】

(O1) Illustrated to

【課題】 各種入出力ターミナルユニット等のレール版付けに関する自由度を高め、様々な大きさの入出力ターミナルユニット等の取付けに対応することができ、まを種入出力ターミナルユニット等からの外部接続ケーブルの様々な突出状況や、また各種入出力ターミナルユニット等が取付けられる様々な周囲の状況にも対応することができるレール取付機構を提供すること。

#EXECUTED TODOO! TODOO!

【解決手段】 レール30が挿入されるレール挿入構と、レール30の上縁側に係合する第1の係合部とを有する基体11と、基体11に摺断可能に配設され、レール30の下縁側に着脱可能に係合する第2の係合部を有する可動係合手段21とを備えたレール取付機構において、レール挿入構12、13を直交するように複数本形成し、これらレール挿入構12、13のそれぞれに対応して第1の係合部12c、13c及び可動係合手段21の取付け手段15、15を形成し、取付け手段15、15をレール挿入溝12、13内にレール30と干渉しない職報で形成する。



### 【特許請求の範囲】

【 情球項1 】 レールが挿入されるレール挿入溝と、前 記レールの上級側に係合する第1の係合部とを有する基 体と、

該基体に摺動可能に配設され、前記レールの下縁側に着 脱可能に保合する第2の保合部を有する可動保合手段と を備えたレール取付機構において、

前配レール挿入構が直交するように複数本形成され、

これらレール挿入構のそれぞれに対応して前配第1の係合部及び前記可動係合手段の取付け手段が形成され、 該取付け手段が前記レール挿入構内に前記レールと干渉 しない態様で形成されていることを特徴とするレール取 付機構。

【請求項2】 前記取付け手段が、前配レール挿入溝の 底面から延設され、該レール挿入溝の長さ方向に延びた 少なくとも1対のガイド片及び押え片からなることを特 後とする請求項1距域のレール取付機構。

【請求項4】 前記位置決め手段が、2つの位置決め凹部と、

これら位置決め凹部の間に存在するテーバ部と、 これら位置決め凹部とテーバ部に係合する异性部材の所 定箇所に形成された凸部とを含んで構成されていること を特徴とする請求項3部載のレール取付機構。

# 【発明の詳細な説明】

### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明はレール取付機構に関 し、より詳細には、例えばレールを介して制御ボックス やマシンコントローラ内に入出力ターミナルユニットや その他の電子部品を取り付ける際等に使用されるレール 取付機構に関する。

### [0002]

【従来の技術】図7は、従来のこの種レール取付機構の一例として特開平6-230807号公報記載のレール取付機構を示した概略図であり、(a) はレール取付機構及びレールを示した正面図、(b) はレール取付機構の可動保合手段近傍を拡大して示した正面図である。

[0003] レール30はアルミニウム合金等を用いて 形成され、平板形状をしたレール本体31の所定箇所に は長孔31 本が複数個、長さ方向に並んで形成されてい る。レール本体31の幅方向上下部からは、長さ方向に 拾って側面視L字形状をした係止部32がそれぞれ延設 されており、レール30の幅はWに設定されている。レ ール30は制御ポックス等の垂直な取り付け面(図示せ ず)に対してレール本体31を密接させた後、長孔31 ま全介してポルト(図示せず)によるねじ止めを行うこ とにより、制御ポックス等の内部に太平に取り付けられ るようになっている。

【0004】入出力ターミナル等の構成部品となる取付 基体41は合成樹脂材料を用いて略平板形状に形成さ れ、取付基体41の中央部を通る水平方向には、幅が略 Wの溝部41aが形成されており、この溝部41aにレ ール30が挿入されるようになっている。溝部上縁部4 1 b の所定箇所には、略鈎形状をした係合部 4 2 が形成 されており、この係合部42にはレール30の上側の係 止部32が係合されるようになっている。又、取付基体 41の所定箇所には凹部43が形成され、凹部43の長 さ方向はレール30の長さ方向に対して直交しており、 凹部43の両側にはスライド溝43aがそれぞれ形成さ れている。凹部43の所定箇所には正面視略くの字形状 をした2個のカム溝44、44が並設されており、カム 溝44、44の一端部側には、これに臨んで2個の直線 状のガイド溝45、45が路平行に形成されており、ガ イド溝45、45の深さは、カム溝44、44に近づく につれ次第に浅くなるように設定されている。

【0005】凹部43内には可動係合手段46が配設さ れ、可動係合手段46は弾性を有する合成樹脂材料を用 いて形成されている。可動係合手段46は本体47を備 え、本体47の両側にはスライド片47a、47aが形 成されており、スライド片47aがスライド遊43aに 摺動可能に挿入されることにより、本体47が図中矢印 A、B方向に摺動し得るようになっている。本体47の レール30側には側面視略鈎形状をし、テーパ面47b を有する係合部47cが形成されており、この係合部4 7 cをレール30の下側の係止部32に係合させるよう になっている。本体47の上下部所定箇所からは細長い アーム部48、49が長さ方向に沿って延設され、アー ム部48、49の先端には突起部48a、49aが形成 されており、突起部48a、49aがカム溝44、44 内に挿入されるようになっている。これら本体47、ス ライド片 4 7 a 、係合部 4 7 c 、アーム部 4 8 、 4 9 等 を含んで可助係合手段46が構成され、これら取付基体 41、可動係合手段46を含んでレール取付機構40が 構成されている。

【0006】取付基体410他主面側にはプリント配線 基板(図示せず)等が取り付けられ、このプリント配線 基板を含んで入出カターミナルユニットやその他の電子 部品が構成されるようになっている。

【007】上記のように構成されたレール取付機構40を用いて入出力ターミナルユニット等をレール30に 取り付ける場合、まず取付基体41の係合部42をレール30の上側の係止部32に引力掛けた後、取付基体41をレール30に押し付ける。すると係合部47cのテーバ面47bがレール30の下側の係止部32に当接して可勤係合手段46がテーバ面47bに沿って少しだけ下方に押し下げられ、係合部47cが係止部32に係合して前記入出力ターミナルユニット等がレール30に取して前記入出力ターミナルユニット等がレール30に取 り付けられ固定される。

【0008】他方、レール30から前配入出力ターミナルユニットを取り外す場合は、可動係合手改46を下方(図中矢印B方向)に引き下げる。突起部48a、49aが屈曲底44a、44aに到達するまでは、アーム部48、49が図中右方向に次第に撓んで反発力が増大する。そして屈曲点44a、44aを過ぎると、アーム部48、49の左方向への付勢分力と力へ滞44の方向とが一致するため、突起第48。49。から動か、かつ急速に力ム溝44の下端部へと移動する。すると可動係合手段46の係合部47cがレール30の係止部32から外れ、レール30からの入出力ターミナルユニット等の数り外しが可能となる。

### [0009]

【発明が解決しようとする課題】上記したレール取付機 標40においては、取付基体41の中央部を画る水平方 向にレール30が押入される薄部41 aが形成されてお り、この溝部41 aにレール30が押入され、取付基体 41の保合部42がレール30の上側の保止部32に引 っ掛けられ、次いで取付基体41がレール30に押し付けられ、可動保合手段46がテーバ面47bに沿って下 方に押し下げられて保合部47cが下側の保止部32に 保合する。これにより、前記入出力ターミナルユニット 等がレール30に取り付けられ固定される。従って、前 記入出力ターミナルユニット等のレール30に対する取 り付け方向は一義的に決まっており、変更することはで さない。

【0010】しかし、レール30に取付ける必要のある 入出力ターミナルユニット等の機種は多く、大きさも様々であり、各種入出力ターミナルユニット等からの外部 検錠をアーブルの突出状況も様々である。また、レール3 0に取付けられる入出力ターミナルユニット等の周囲の 状況も様々であり、周囲に配置される機器の状況によっ ては、前記入出力ターミナルユニット等のレール30に 対する取り付け方向が一義的では取付けに支障をきたす 場合も生じる。

【0011】本発明は上記課題に鑑みなされたものであって、各種入出力ターミナルコニット等のレール取付けに関する自由度を高め、様々な大きさの入出力ターミナルコニット等の取付けに対応することができ、また各種入出力ターミナルコニット等が取付けられる様々な周囲の状況にも対応することができるレール取付機構を提供することを目的としている。

### [0012]

【眼題を解決するための手段及びその効果】上記目的を 遠成するために、本発明に係るレール取付機構(1) は、レールが挿入されるレール揮入構と、前記レールの 上級側に保合する第1の保合部とを有する基体と、該基 体に摺動可能に配設され、前配レールの下縁側に着脱可 能に係合する第2の係合部を有する可動係合手段とを備 えたレール取付機構において、前配レール挿入構か直交 するように複数本形成され、これらレール挿入構のそれ ぞれに対応して前記第1の係合部及び前記可勤係合手段 の取付け手段が形成され、該取付け手段が前記レール挿 入構内に前記レールと干渉しない態様で形成されている ことを特徴としている。

[0013]上記したレール取付機構(1)によれば、通常の取付け方では周囲の状況からして入出力ターミナルユニット等の取り付けが困難であったとしても、飲入出力ターミナルユニット等のではであったとしても、飲入出力ターミナルユニット等を通常の状態から90度回転とせた状態で取付けるようにすれば、その取付け可能となることも多くなる。また入出力ターミナルユニット等からの外部接続ケーブルの突出状況からして、通常の取付け方では周囲の他の機器が邪魔となり、その取り付けが困難な状況にあったとしても、前配直交する他のレール挿入漆を利用して前配入出力ターミナルユニット等を前配通常の状態から90度回転させた状態で取付けるようにすれば、その取付けが可能となることも多くなる。

【0014】また、本発明に係るレール取付機構(2) は、上記レール取付機構(1)において、前記取付け手 段が、前記レール挿入溝の底面から延設され、該レール 挿入溢の長さ方向に延びた少なくとも1対のガイド片及 び押え片からなることを特徴としている。上記したレー ル取付機構(2)によれば、前記取付け手段を前記基体 に一体的に簡単な構成で容易に形成することができる。 【0015】また、本発明に係るレール取付機構(3) は、上記レール取付機構(1)又は(2)において、前 記可動係合手段と前記基体との状態位置を規制する位置 決め手段が、前記基体と前記可動係合手段との間に形成 されていることを特徴としている。上記したレール取付 機構(3)によれば、レールへの取付けの際の前記可動 係合手段と前記基体との位置関係、及びレールからの取 り外しの際の前記可動係合手段と前記基体との位置関係 をそれぞれ安定的に維持させることができ、入出力ター ・ミナルユニット等のレールへの取付け作業、入出力ター ミナルユニット等のレールからの取り外し作業を容易に 行えるものとすることができる。

【0016】また、本発明に係るレール取付機構(4)は、上記レール取付機構(3)において、前記位置決め 手段が、2つか位置決め凹部と、これら位置決め凹部の 間に存在するテーパ部と、これら位置決め凹部とテーパ 部に係合する弾性部材の所定箇所に形成された凸部とを 合んで構成されていることを特徴としている。上配した レール取付機構(4)によれば、前記位置決め手段を簡 単な構成で実現することができ、しかも前記2つの位置 決め凹部の間を前配テーバ部を利用して前配凸部をスム ーズに移動させることができ、実た前配2つの位置決め 凹部の形成により、前配可動係合手段と前配基体との位 置関係を確実に安定的に維持させることができる。

### [0017]

【発明の実施の形態】以下、本発明に係るレール取付機 構の実施の形態を図面に基づいて説明する。なお、従来 例と同一の機能を有する構成部品には同一の符号を付し ての説明を省略することとする。図1は本発明の実施 の形態に係るレール取付機構の基体を示した正面図、及 び側面図、図2は斜視図である。

【0018】図中、11は基体を示しており、基体11 は合成樹脂材料を用いて略平板状に形成され、基体11 の高さ方向略中央部には幅がWのレール挿入溝12が水 平方向に形成され、また、基体11の幅方向略中央部に はレール挿入溝12と直交する方向に幅がWのレール挿 入流13が形成され、これらレール挿入溝12、13に は図7に示したものと同様のレール30が挿入可能とな っている。レール挿入港12の上級部12aの所定箇所 には、略鈎形状をした第1の係合部12cがレール挿入 溝13を挟んで1個ずつ形成されており、この第1の係 合部12cはレール30の上側の係止部32に係合し、 レール挿入溝12の下縁部12bがレール30の下側の 係止部32に当接するようになっている。 レール挿入溝 12の底面12dがレール取付け面となっており、ま た、レール挿入溝12の底面の所定簡所には後述する可 動係合手段21の取付け手段15とその内側に可動係合 手段21の位置決め手段16が形成されている。

【 0 0 1 9】取付け手段15は側面図を見れば理解し易いように、1対のガイド片15 a はレール挿入権12の底面12 a に対して重直方向に延設され、押え片15 b はガイド片15 a ならさらに垂直方向に延設されている。取付け手段15 b はカイド片15 a からさらに垂直方向に互いに向き合うように底面12 a に対して平行に延設されている。取付け手段15 はレール30の保止部32、32と干渉しない位置に形成されている。レール網入権13の底面13 a にも同様に取付け手段15が形成されている。これら取付け手段15が形成されている。これら取付け手段15で後速する可動係合手段21(図3)のスライド片22a、22 a が係合することにより、可動係合手段21を基体11に安定的に取付けておくことができるようになっている。

【0020】また、位置決め手段16は基体11側の構成要素と後述する可動係合手段21側の構成要素とからなっており、基体11側の構成要素としては、位置決め凹部として機能する取付け凹部17a、取外し凹部17bの間に存在するテーバ部18とが含まれており、このテーバ部18はさらに前テーバ而18b、後テーバ而18cの間に、これら前テーバ而18b、後アーバ而18cの間に

存在する頂部18 a を含んで構成されている。

【0021】また、基体11の隅部には複数の挿通孔1 9が形成されており、これら挿通孔19にポルト(図示 せず)を挿通させて入出カターミナルユニット側にポル ト止めできるようになっている。

【0022】図3は、可動係合手段21の正面図、平面図、底面図、左側面図、特面図、及び料規図を示しており、可動係合手段21は弾性を有する合成樹脂材料を用いて形成を手段21は弾性を有する合成樹脂材料を用側にはスライド片22a、22aが形成され、また本体22の長さ方向一端部(下端部)は把持部23となって、6。これ6スライド片22a、22aを取付け手段15の内側に当接させてスライドさせることにより、可動係合手段21を基体11に対して相対的に取付け手段15の長き方向(上下方向)に摺動させ得るようになっている。

【0023】また本体22の長さ方向他端部(上端部)にはデーバ面24aを有する側面視路鉤形状をした第2の係合部24が形成されており、この第2の保合部24がレール30の下側の紙止部32に保合することにより、レール30にレール取付機構10を介して入出力ターミナルユニット等が固定されるようになっている。本22の略中央部には平面視長方形状の透孔25が形成され、透孔25の下面からは上方に向かって大きな弾性を有する杆状の保合杆(弾性部材)26が延設され、この保合杆26の先端部内側には基体11側形成され、た取付け凹部17a、取外し凹部17bと共に位置状め手段16を構成する凸部26aが形成されている。これち基体11、可動保合手段21を含んでレール取付機構10が構成されている。

【0024】図4は基体11のレール挿入流13内に形 成された取付け手段15に可動係合手段21を取付け、 可動係合手段21をレール30への取付け位置に位置さ せた状態でレール30に片方のレール挿入港12を嵌合 させ、レール取付機構10をレール30に取付けた状態 を示す組立正面図及び側断面図であり、図5は基体11 のレール挿入溝12内に形成された取付け手段15に可 動係合手段21を取付け、可動係合手段21をレール3 0への取付け位置に位置させた状態でレール30にもう 片方のレール挿入溝13を嵌合させ、レール取付機構1 0をレール30に取付けた状態を示す組立正面図及び側 断面図であり、図6はレール30に片方のレール挿入溝 12を嵌合させた状態から、一旦レール取付機構10を レール30から取外し、レール取付機機10をレール3 0に対して90度回転させた後、レール30にもう片方 のレール挿入溝13を嵌合させた状態を示す組立て工程 斜視図である。

【0025】図示しないが、挿通孔19にボルトが挿通され、基体11の他主面側にはプリント配線基板がボルト止めされ、このプリント配線基板を含んで入出力ター

7 ミナルユニットやその他の電子部品が構成されるように なっている。

【0026】このように構成されたレール取付機構10を用いて入出力ターミナルユニット等をレール30に取り付ける場合、予めレール挿入構12、レール挿入構13のうち、どちらにレール30を嵌合させるかを決めておき、例えばレール挿入溝12にレール30を嵌合させるとした場合、図4に示したように、可勤係合手段21をレール挿入溝13内に形成された取付け手段15側に取付け、可勤係合手段21の凸部26aを基体11の取り付け回額17aに係合させておく。

【0027】次に、第1の係合部12cをレール30の上側の係止部32に引っ掛け、レール網入牌12をレール30の係止部3に引っ掛け、レール網入牌12をレール30に押し付ける。すると可動係合手段21の第2の係合部24のデーバ面24aに沿って少しだけ下方に押し下げられ、凸部26aは前テーバ面18bを少しだけ下方へと移動し、第2の係合部24が下側の保止部32に係合する第2の係合部24が下側の保止部32に係合すると、凸部26aは原合杆26の弾性作用を受けて前テーバ面18bを少しだけ上方へと戻り、凸部26aは取付け回部17a内に位置して安定することとなる。この結果、レール30にレール取付機構10が取り付け・保持されることとなる。

【0028】また、周囲の状況の変化等によりレール30への取付けを、レール挿入溝12からレール挿入溝13へ移す必要が生じた場合には、まず、レール30に取付けられた入出力ターミナルユニット等をレール30から取り外すために、基体11の下端面から突出した状態の可動係合手段21の凸部26aを図4に示した状態から前庁ペゴ 8b、頂部18a、後テーパ面18cを経由して取外し凹部17bへ位置させる。この状態ではレール30万両の保止部32に係合していた第2の係合部24が保止部32から離脱可能になっており、入出力ターミナルユニット等の下部を少し手前に引くだけで、簡単に入出力ターミナルユニット等をレール30から取り外すことができる。

【0029】次に、レール押入権13内の取付け手段15側に取付けられていた可動係合手段21を取外し、図6(b)(c)に示したように、レール押入権12内に形成された取付け手段15側一移動させ取付ける。この可動係合手段21の移動によりレール押入権13側を使用したレール30への取付けが可能となる。そして図5に示したように、可動係合手段21の凸部26aを基体11の取付け回節17aに係合させておく。

【0030】そして、レール挿入溝12ヘレール30を 嵌合させた時と同様に、第1の係合部13cをレール3 0の上側の係止部32に引っ掛け、レール挿入溝13を 50 レール本体31に嵌合させた後、基体11をレール30個に押し付ける。すると可動係合手段21の第2の係合部24のデーバ面24aがレール30の下側の係止部32に当接して可動係合手段21がデーバ面24aに沿って少しだけ下方に押し下げられ、凸部26aは前テーパ面18を少しだけ下方へと移動し、第2の係合部24が下側の係止部32に係合する。第2の係合部24が下側の係止部32に保合すると、凸部26aは係合杆26の弾性作用を受けて前デーパ面18bを少しだけ上方へと戻り、凸部26aは取付け凹部17a内に位置して安定することとなる。この結果、レール30にレール取付機構10が取り付け・保持されることとなる。

【0031】このように、実施の形態に係るレール取付 機構10によれば、通常の取付け方(例えばレール挿入 **準12にレール30を嵌合させる取付け方)では周囲の** 状況からして入出力ターミナルユニット等の取り付けが 困難であったとしても、該入出力ターミナルユニット等 の縦横の大きさが異なるような場合、レール挿入溝12 と直交する他のレール挿入溝13を利用して前記入出力 ターミナルユニット等を通常の状態から90年回転させ た状態で取付けることもできる。従って、各種入出力タ ーミナルユニット等のレール取付けに関する自由度を高 めることができ、その取付けが可能となることも多くな る。また入出力ターミナルユニット等からの外部接続ケ ブルの突出状況からして、通常の取付け方(例えばレ ール挿入溝12にレール30を嵌合させる取付け方)で は周囲の他の機器が邪魔となり、その取り付けが困難な 状況にあったとしても、前記と同様に、直交する他のレ ール挿入溝13を利用して前記入出力ターミナルユニッ ト等を前記通常の状態から90度回転させた状態で取付 けるようにすれば、その取付けが可能となることも多く なる。

【0032】また、取付け手段15が、レール挿入溝12、13の底面12d、13dから延設され、レール挿入溝12、13の長き方向に延びた少なくとも1対のガイド片15a及び中之片15bから構成されているので、取付け手段15を基体11に一体的に簡単な構成で容易に形成することができる。

【0033】また、可動係合手段21と基体11との状態位置を規制する位置決め手段16が、基体11側に形成された取付け凹部17。、取外し凹部17b及びテーパ部18と、可動保合手段21側に形成された保合杆26の凸部26aとを含んで構成されており、レール30への取付けの際の可動保合手段21と基体11との位置関係、及びレール30からの取り外しの際の可動係合手段21と基体11との位置関係、それぞれ安定的に推持させることができる。従って、入出力ターミナルユニット等のレール30かの取付け作業、入出力ターミナルユニット等のレール30からの取り外し作業を容易に行うことができる。また、位置決め手段16が簡単な構成で

実現されており、しかも取付け凹部17a、取外し凹部17bの間をテーバ部18を利用して、また保合杆26の弾性を利用して口部26aをスムーズに移動させることができ、可動係合手段21の操作を容易なものとすることができる。

【0034】尚、上記実施の形態に係るレール取付機構 10では、レール押ル溝12、13がそれぞれ1本ずつ 形成された場合を例に挙げて説明したが、本発明は何ら この形態に限定されるものではなく、別の実施の形態では、取付けられる入出力ターミナルユニット等(基体) の大きさ、形状にあわせて片方が複数本、あるいはそれ それが複数本形成されていてもよい。

【0035】また、上記実施の形態に係るレール取付機 構10では、基体11や可勤係合手段21がいずれも合 成樹脂材料を用いて形成された場合について説明した が、何ら基体11や可勤係合手段21の形成材料は合成 機脂材料に限定されるものではなく、別の実施の形態で は、金属材料等を用いたものであってもよい。

【0036】また、上記実施の形態に係るレール取付機 構10では、第1の係合部12c、13cがそれぞれ2 20 個である場合を例に挙げて説明したが、何らそれぞれ2 個に限定されるものではなく、別の実施の形態では、そ れぞれが1個あるいは3個以上であっても差し支えない。

【0037】また、上記実施の形態に係るレール取付機 構10では、レール取付機構10の他主面側に、入出力 ターミナルユニットやその他の電子部品が実装されるプ リント配線基板が取り付けられる場合を例に挙げて説明 したが、本発明は何らこの形態に限定されるものではな い。

### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態に係るレール取付機構の基 体を示した正面図、及び側面図である。

【図2】実施の形態に係るレール取付機構の基体を示した斜視図である。

【図3】実施の形態に係るレール取付機構の可動係合手 段を示した正面図、平面図、底面図、左側面図、背面 図、及び斜視図である。

【図4】実施の形態に係る基体の一方のレール挿入禕内 に形成された取付け手段に可動係合手段を取付け、可動 係合手段をレールへの取付け位置に位置させた状態でレ ール取付機構がレールに取付けられた状態を示す組立正 面図及7個側所面図である。

10

[図5] 実施の形態に係る基体の他方のレール挿入溝内 に形成された取付け手段に可動係合手段を取付け、可動 係合手段をレールへの取付け位置に位置させた状態でレ ール取付機構がレールに取付けられた状態を示す組立正 面図及び側断面図である。

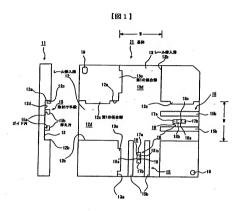
[図6] (a) ~ (d) はレールに片方のレール挿入構 を嵌合させた状態から、一旦レール取付機構をレールか 5取外し、レール取付機構をレールに対して90度回転 させた後、レールにもう片方のレール挿入構を嵌合させ た状態を示す組立て工程斜視図である。

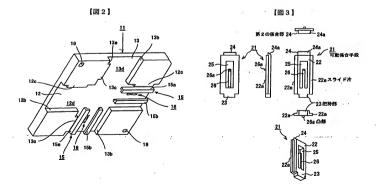
【図7】従来のレール取付機構を示した概略図であり、

- (a) はレール取付機構及びレールを示した正面図.
- (b) はレール取付機構の可動係合手段近傍を拡大して 示した正面図である。

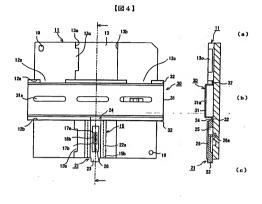
### 【符号の説明】

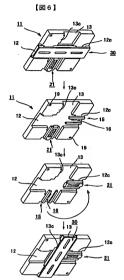
- 10 レール取付機構
- 11 基体
- 12、13 レール挿入流
- 12 c、13 c 第1の係合部
- 15 取付け手段
- 16 位置決め手段
- 18 テーパ部
- 21 可動係合手段
- 30 22 本体
  - 22a スライド片
  - 23 把持部
  - 24 第2の係合部
  - 24a テーパ面
  - 26 係合杆 26a 凸部
  - 30 レール

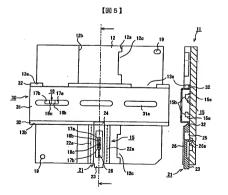


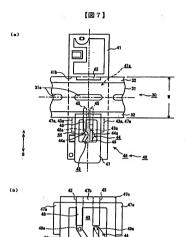


(d)









# フロントページの続き

F ターム(参考) 4E353 BB06 CC12 DD03 DR08 DR46 DR49 GG21 GG35 5H22O AAO4 BBO1 CCO2 CXO9 JJ04